

令和7年度第2回公立大学法人宮城大学評価委員会 会議録

日 時：令和7年8月22日（金）午後2時30分から4時30分まで

場 所：宮城県行政庁舎 11階 第二会議室

出席者：別紙のとおり

【会議の概要】

1 開会

2 審議（令和6年度業務実績評価について）

（1）質疑事項への回答（資料1に基づき説明）

（2）令和6年度業務実績評価について

委員間で評価が分かれた以下の項目について、重点的に審議が行われた。

項目2 大学院課程（教育に関する目標）

仮評価：C（B評価2人、C評価4人）

（伊藤委員）大学院の定員は、文科省が設定するのか。

（中島委員長）基本的には文科省の認可で決まっているため、変更にも認可が必要だと思われる。

（伊藤委員）大学院の定員は削減しない方向だということだが、考えを聞きたい。

（佐々木学長）どのくらいの数の学生を輩出するかは、国の政策や社会的な要因にも関係している。日本は、大学院進学に対する社会的な意識が特に低い。国としても問題視している点である。その中で、定員削減という手段ではなく、社会への働きかけや潜在的な入学希望者の掘り起こしといった形で課題に向き合うことが大学の使命であると認識している。また、現行の中期計画期間中は目標値の変更が困難であるため、今後の検討事項としている。

（伊藤委員）素晴らしい考えだと思う。定員に対する職員の数や設備等は充足しているのか。

（佐々木学長）充足している。

（伊藤委員）余剰な教員がいるということか。

（佐々木学長）本学のような、大学院大学ではない大学では、学部定員に対する教員数が基準となっているため余剰ということではない。

（伊藤委員）地方自治体との連携強化等による社会人学生の受け入れ促進について、何か考えはあるか。

（佐野理事長）地方自治体からの社会人学生を促進していきたい思いはある。しかし、地方自治体には社会人学生を送れるほどの人的資源の余力がなく、難しいという現状もある。入学金・授業料等の負担を軽減してほしいという自治体からの要望があ

れば、大学として検討することができる。しかし、自治体からの話を聞くと、金銭的な問題というよりは、大学院に派遣できるほどの人手の余裕がないということが大きいように思われる。

（伊藤委員）人手の余裕がないという現状は確かにある。しかし、人同士のつながりは自治体と大学院双方にとって価値のあるものであるため、人手不足を乗り越えられるくらいのインセンティブを作った方が良いのではないかと。

（佐野理事長）現在、共創センターに職員を派遣した場合、大学での科目履修を無料としている。これを大学院にも拡大してほしいという要望があれば、検討する余地はある。

（中島委員長）先ほども話があったが、日本では大学院進学への社会的な意識がとても低い。国全体でこの課題に取り組んでいく必要があるため、大学としても声を上げていってほしい。項目2については、評価基準を満たすために定員を削減するということはせず、大学院進学の社会的課題に正面から向き合っていくということによろしいか。

（佐々木学長）大企業等では社員の大学院進学がかなり一般化してきているが、地方の企業・自治体等にはまだ浸透していない。大学として訴えかけ、意識を醸成していく必要があると認識している。時間はかかるかもしれないが、世の中とともにより良い方向へ歩んでいきたい。これまでの取り組みの成果として、定員充足率の上昇につながっているため、今後も頑張っていきたい。

（中沢委員）B評価でも良い。評価の考え方を再検討するべきだと思う。

⇒B（B評価3人、C評価3人）

項目11 地域貢献

仮評価：S（S評価3人、A評価3人）

（中島委員長）他大学と比べても、地域活性化に貢献していると評価する。

（伊藤委員）地域貢献に関する目標は、宮城大学の使命のようなもの。Sは高い基準にした方が良いのでは。

（中島委員長）実績が足りないということではなく、これで満足してはいけないという意味であるならば、評価としてはSでよいと思う。

⇒S（S評価3人、A評価3人）

上記以外の項目については、出席している委員の意見が一致しており、異論も出なかったため、原案のまま承認された。

3 その他

4 閉会